

# 自治体との「官民連携」によるキッチンカーを活用した “防災・減災スキーム”の構築

取組主体：一般社団法人地域活性化プロジェクト縁GIN × 株式会社シンクロ・フード（モビマル）

能登半島地震における大阪府と連携したキッチンカー派遣スキームを通して、防災における官民連携の在り方を構築。

課題  
や現状

- 大阪府「キッチンカーあったかい食事支援隊」実施に向けた課題
  - ✓ 当該自治体がどこへ頼むべきかわからない
  - ✓ 地元のキッチンカー事業者も“被災者”の可能性あり（地元キッチンカー団体との連携だけでは不十分）
  - ✓ キッチンカー事業者のスケジュールリング、メニュー調整など
  - ✓ 当該自治体と派遣元自治体、キッチンカー事業者の連携体制が構築できない（連絡体制が取れない）
  - ✓ 責任の所在の明確化（食中毒、事故、二次被害など）
  - ✓ 費用負担の整理（どこまでがボランティア？何を自治体が費用負担する？）

解決策や  
アイデア

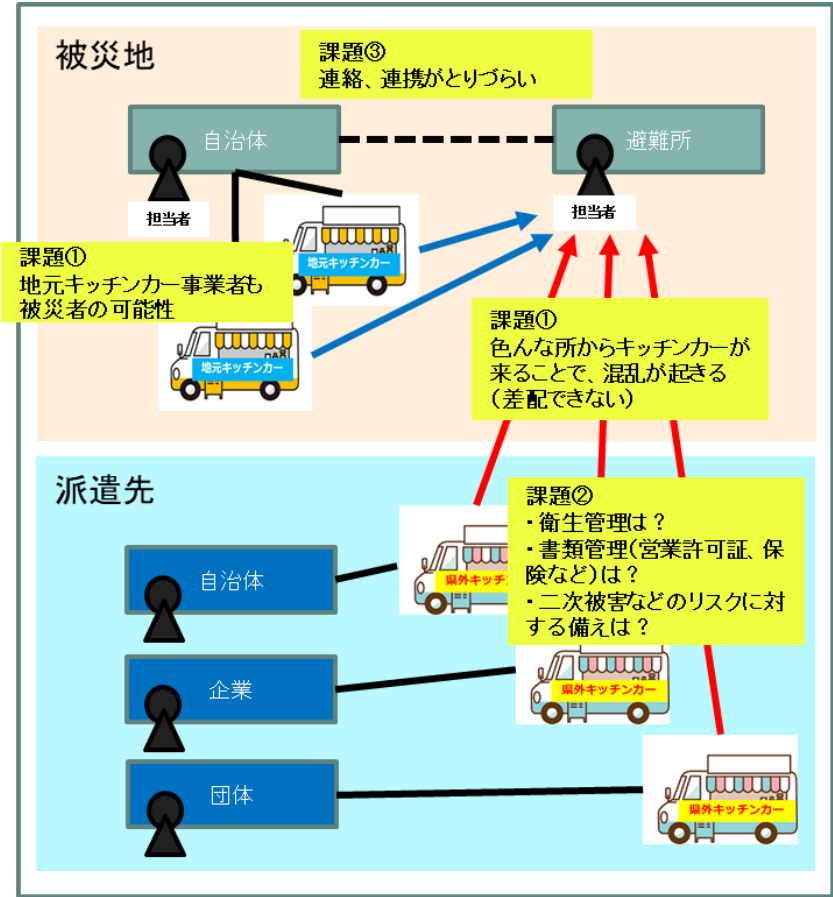
- 自治体×現地コーディネータ（差配）×キッチンカー派遣事業者の連携体制を構築
  - ①大阪府からの要請に基づき、大阪府、モビマル、縁GINの3者で早急にオンラインMTG  
→スケジュール、役割、責任の所在、費用負担、連絡体制などを整理
  - ②縁GINメンバーが現地に赴き、当該自治体と連携し、現地の状況を踏まえ差配などのコーディネート
  - ③モビマルと縁GINが情報連携しながら、派遣するキッチンカーのスケジュール管理やメニューを調整
  - ④大阪府と輪島市が情報連携を行い、必要な物資などを縁GINに伝達（おむつ、毛布など）  
→派遣キッチンカーに物資を乗せて、“物流”の役割も果たす

取組状況  
や成果

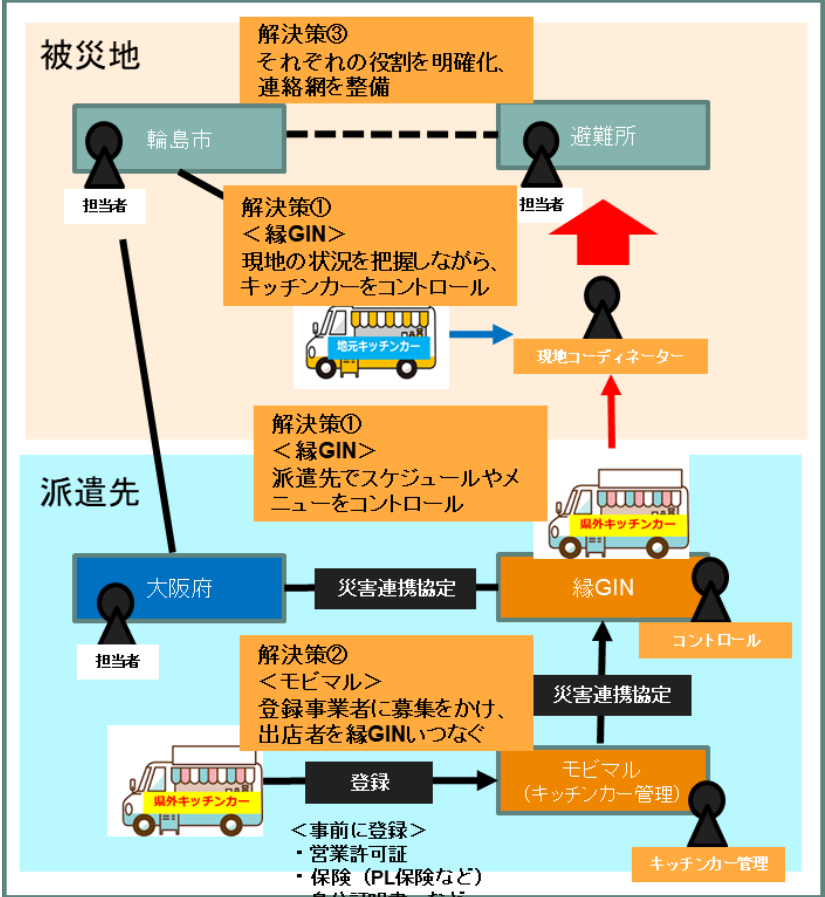
- 18日間で延べ23,913食を無償提供（稼働台数：71台）
    - 7/31まで継続実施し、輪島市だけでなく、志賀町、七尾市、珠洲市などへも展開を広げ、142日間で81,898食（稼働台数：239台）の炊き出しと無償提供を実現
- ※その後、災害を想定した平時の炊き出しシュミレーションを官民連携で実施し、有事に備えて体制構築の確認や情報共有を行なっている。

# 早急に体制整備を行い、役割の明確化

## <災害時のキッチンカー派遣の現状と課題>



## <今回の連携スキーム>



令和6年能登半島地震大阪府付託事業  
キッチンカーあったかい食事支援隊

担当部署：大阪府環境農林水産部流通対策室

## ※一部、支援物資配給のみ含む

# キッチンカーという特性を活用し、必要な物資を運ぶ「物流」としても機能

現地での活動拠点

志賀町に前線基地を設けたことにより、作業効率が格段にUP！

炊き出し活動開始から10日後の1月16日、志賀町にある休業中の飲食店を借り上げ、被災地に活動拠点を確保。断水しているものの、炊き出しの仕込み、物資の保管と仕分けなどの作業に加え、スタッフの仮眠施設としても活用しています。宿泊機能を備えたことによって、大阪～能登半島の交通費圧縮に。また、全国の支援者からの物資配送先がそれまでの大阪府内から最前線に変わったことにより、キッチンカーの負担を大幅に軽減することにつながりました。



物資の支援活動

全国の支援者から届いた物資を日々被災地にお届け

被災地で必要なものは日々刻々と変わります。行政支援が手厚い指定避難所と自主避難所では、そもそも配給される物資の量や質に大きな差があります。また、二次災害の不安を感じながらも断水中の自宅で過ごしている方のなかには、ほほすべてのものが枯渇しているケースもあります。

私たち炊き出し隊は、毎日の炊き出しを通じて被災者の皆様の声をダイレクトに聞く機会に恵まれていることから、キッチンカーの機動力を最大限活用して「必要なものを必要な人」にお届けしています。



キッチンカーの空きスペースに支援物資を混載  
お手伝いに来た大阪心斎橋ロータリークラブの皆さん



食材とともに全国から届いた支援物資を志賀町の活動拠点倉庫に



被災地最大の避難所・宝立小中学校には炊き出し隊専用の臨時倉庫も



無料のフリーマーケット開催時は多くの皆様が来場  
3月31日(日) 珠洲市・宝立小中学校にて

課題

①

【課題】

- ・地元キッチンカー事業者も被災者の可能性
- ・色んな所からキッチンカーが来ることで、混乱が起きる（差配できない）
- 避難所ごとに運営状況にバラつきが生じる

【解決策】 ※縁GINが対応

- ・現地の状況を踏まえ、避難所運営担当者と派遣コーディネーターが連携
- スケジュールや台数、メニュー内容を調整（キッチンカーを差配できる体制）

課題

②

【課題】

- ・キッチンカー事業者の安全確保
- 災害保険への加入、雪道への対応、など
- ・出店条件を整理
- 営業許可証、PL保険などの書類管理、自治体の支援内容の整理など

【解決策】 ※縁GINとモビマルが連携して対応

- ・大阪府と「自己責任」と「サポートする行為」を整理し、早急に対応整備
- ・モビマルへの登録を通し、出店に必要な書類をシステム管理

課題

③

【課題】

- ・連絡、連携がとりづらい
- 場所によって、状況が異なるため、情報を正確にキャッチアップする必要がある

【解決策】

- ・官民それぞれの「役割」「連携体制」「連絡網」を明確にし、情報伝達ルートを整備する

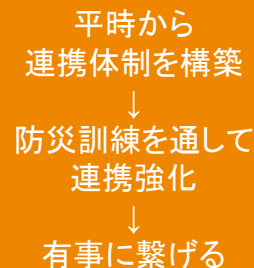


## <取組みへの思い>

今回の能登半島地震で、被災地の現実を改めて思い知らせました。  
被災からの経過日数に応じて、被災地の方々がどんなサポートを求めているのかを実感しました。  
またそのサポートを行う体制自体が、未だに確立できておらず、昔と変わらない被災地支援の風景がありました。キッチンカーや移動型車両という仕組みがどういう役割を果たせ、  
平時からどういう官民連携の体制づくりを行えば良いかを、この取組を通して方向性を示せてたのではないかと考えております。

## <「シェア」のポイント>

各自治体が個別で「災害連携協定」は色んな事業者と組んでいるかと思います。  
その民間事業者を横軸で繋げ、官民連携の形を平時から作り、地域の防災訓練を通して連携を強化していければと思います。  
そういう体制づくりの参考にさせていただければと考えております。



## <今後の展開>

今回の取り組みを評価され、大阪府内でも富田林市や守口市とも協定を締結、また公民連携によるフォーラムや自治会との合同による防災訓練を行うなどより実践レベルでの取り組みに発展しております。  
今後は他の都道府県や市町村、自治会や町内会からも今回のモデルを踏まえ連携や協定締結のお話をいただいております、その地域に合わせた体制構築を行なっていきます。

▶その後同スキームでの協定提携：大阪府守口市、富田林市と災害連携協定を締結